



HEIWA PAPER

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,054	△1.2	234	2.4	260	△3.8	159	6.5
26年3月期第3四半期	15,240	0.7	228	40.9	270	34.0	150	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 318百万円 (25.7%) 26年3月期第3四半期 253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.19	—
26年3月期第3四半期	15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,307	7,952	45.9
26年3月期	16,918	7,733	45.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,952百万円 26年3月期 7,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,193	2.6	375	2.0	418	0.4	225	3.2	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,116,917 株	26年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	252,886 株	26年3月期	251,765 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,864,715 株	26年3月期3Q	9,865,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、引き続き緩やかな回復基調で推移しています。個人消費においては、政策的な物価上昇に伴う実質所得低下の影響により、消費者心理にやや弱さが見られるものの、消費税率10%への引き上げの延期や所得雇用環境の改善もあって底堅い動きとなっています。内需の低迷や輸出の総体的な伸び悩みは依然続いており、企業収益の改善のテンポにもやや足踏み感が見られるものの、設備投資意欲が横ばいを維持して衰えていないことから、大規模製造業を中心に改善への兆しも現れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については、企業の経費削減志向の一層の強まりで、カタログ・パンフレット類の需要減少が例年になく大きかったことと、広告の電子媒体へのシフトが継続していることにより、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。また、板紙については、贈答品、クリスマス関連の年末需要に動きが見られた他、紙器用白板紙のPOP、ディスプレイ、トレーディングカード等の関連需要に目立った動きがみられましたが、全体の出荷量では僅かに前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパーと技術紙の2品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙、その他の4品目において前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は150億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では経常利益が2億60百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は1億59百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,854	26.8	3,627	25.7	△5.9
ファインボード	1,741	12.1	1,673	11.9	△3.9
高級印刷紙	3,474	24.1	3,302	23.4	△5.0
ベーシックペーパー	3,663	25.5	3,798	26.9	3.7
技術紙	1,363	9.5	1,424	10.1	4.5
その他	292	2.0	277	2.0	△5.3
合計	14,389	100.0	14,103	100.0	△2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、高級カレンダーや贈答品パッケージ・ラベルを中心に書籍出版物の表紙・カバー・見返し等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が続いたため販売量が減少しました。

その結果、売上高は36億27百万円となり前年同期比5.9%の減少となりました。

[ファインボード]

商品イメージの豪華さや高級感にて訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、卓上カレンダーの本文や台紙、食品・医療品・化粧品パッケージ用途に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。

その結果、売上高は16億73百万円となり前年同期比3.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上りの良さが追求される高級カレンダーやパンフレット、封筒、出版物のカバー等の多様な用途に採用されました。しかしながら、全体的な需要減やコスト削減による部数の減少で販売量は減少しました。

その結果、売上高は33億2百万円となり、前年同期比5.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、微塗工紙、上質紙、色上質紙を中心に一般商業印刷物や封筒、チラシ等の用途に数多く採用されました。特に医薬品パッケージや書籍本文向けの販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は37億98百万円となり、前年同期比3.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、電飾パネル用途向けの合成紙、偽造防止用紙等に数多くの採用がありました。また、電子機器の製造用工程紙や耐洗紙等の販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は14億24百万円となり、前年同期比4.5%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取り扱い量を増やしたことや、前年好調に推移した証券会社向けの圧着ハガキの売上が減少しました。

その結果、売上高は2億77百万円となり、前年同期比5.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加して、173億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金は6億98百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金8億26百万円、商品1億98百万円が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加して、93億54百万円となりました。主な要因は、短期借入金1億53百万円、未払法人税等1億8百万円、賞与引当金84百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が5億7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加して、79億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金61百万円、その他有価証券評価差額金1億10百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業収益に改善の兆しが見られることや、原油安による購買力の押し上げ効果も期待できることから、個人消費は持ち直していくことが予想されます。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の根強い影響も一巡し、徐々にではありますがわが国経済においては自律拡大に向かう動きが出はじめており、低い伸び率ながらも回復傾向が続いていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、昨年度末の洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調へと荷動きがシフトしています。制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の市場の流れの中で、輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は解消されておらず、ここにきて大手製紙メーカー各社は昨年度に引き続き洋紙・板紙の価格修正を実施する構えです。その背景には、企業の宣伝広告費の見直しに加え、出版市場が引き続き縮小傾向で推移している等のマイナス要因が根強くあり、出荷量の大幅なアップはいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取り扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。今年度に入り、耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」、メタリックな質感を存分に生かした「アルブライト」等の新商品を途切れることなく上市し、積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿い様々な角度から事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	21,193百万円	(前期比	2.6%増収)
連結営業利益	375百万円	(同	2.0%増益)
連結経常利益	418百万円	(同	0.4%増益)
連結当期純利益	225百万円	(同	3.2%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,032,126
受取手形及び売掛金	6,689,201	7,515,975
商品	3,680,515	3,879,234
貯蔵品	84,777	72,663
その他	200,036	200,752
貸倒引当金	△26,054	△31,013
流動資産合計	13,359,172	13,669,739
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	976,501
無形固定資産	76,893	57,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,969,911
その他	733,992	693,043
貸倒引当金	△60,820	△59,197
投資その他の資産合計	2,474,250	2,603,757
固定資産合計	3,558,959	3,638,132
資産合計	16,918,131	17,307,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	6,198,110
短期借入金	2,494,059	2,340,341
未払法人税等	117,844	9,164
賞与引当金	142,567	58,085
その他	225,627	270,903
流動負債合計	8,670,247	8,876,604
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	253,690
資産除去債務	79,387	80,592
その他	151,334	144,069
固定負債合計	514,629	478,352
負債合計	9,184,877	9,354,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,286,782
自己株式	△123,035	△123,407
株主資本合計	7,541,825	7,602,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	301,219
為替換算調整勘定	933	49,088
その他の包括利益累計額合計	191,428	350,308
純資産合計	7,733,254	7,952,914
負債純資産合計	16,918,131	17,307,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,240,704	15,054,750
売上原価	12,298,057	12,168,853
売上総利益	2,942,647	2,885,896
販売費及び一般管理費	2,713,909	2,651,576
営業利益	228,737	234,320
営業外収益		
受取利息	8,605	8,588
受取配当金	31,498	32,966
受取賃貸料	16,337	16,467
その他	14,663	7,967
営業外収益合計	71,105	65,990
営業外費用		
支払利息	10,587	9,182
賃貸用資産減価償却費	5,096	4,137
為替差損	10,371	23,438
その他	2,882	2,905
営業外費用合計	28,938	39,664
経常利益	270,903	260,646
特別損失		
固定資産売却損	—	1,695
固定資産除却損	3,823	5,376
ゴルフ会員権売却損	3,045	—
特別損失合計	6,868	7,072
税金等調整前四半期純利益	264,034	253,574
法人税、住民税及び事業税	81,535	55,911
法人税等調整額	32,496	37,862
法人税等合計	114,031	93,773
少数株主損益調整前四半期純利益	150,002	159,801
四半期純利益	150,002	159,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,002	159,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,954	110,724
為替換算調整勘定	6,538	48,155
その他の包括利益合計	103,492	158,879
四半期包括利益	253,495	318,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,495	318,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。